

1. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	5,986		5,689		
2	9	3,899		2,627		
3	9	30,036		30,657		
4		763		1,113		
5		1,742		651		
6		1,444		2,126		
7		3		3		
8		698		448		
9		205		125		
10		156		126		
11		84		85		
流動資産合計			44,852	73.8	43,485	73.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		163		164		
2		9		9		
3		3		1		
4		177		191		
5		1,261		1,154		
6		1,233		1,022		
7		49		49		
有形固定資産合計		1	2,898		2,593	
(2) 無形固定資産						
1		364		302		
2		38		38		
3		9		13		
無形固定資産合計			412		354	
(3) 投資その他の資産						
1	2	10,245		11,308		
2		477		465		
3		367				
4		425		214		
5		15		25		
6		664		635		
7	4	193		115		
8		3		1		
9		476		350		
10		265		190		
投資その他の資産合計			12,603		12,926	
固定資産合計			15,914	26.2	15,874	26.7
資産合計			60,766	100.0	59,359	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形		5,073		6,921		
2 買掛金		24,681		21,417		
3 短期借入金	2	8,400		6,700		
4 未払金		303		427		
5 未払費用		5		2		
6 未払法人税等		561		603		
7 前受金		1,590		1,613		
8 預り金		53		80		
9 前受収益		20		23		
10 賞与引当金		349		378		
11 その他		444		513		
流動負債合計			41,482 68.2		38,681 65.2	
固定負債						
1 長期借入金	2	1,000		1,000		
2 退職給付引当金		1,735		1,318		
3 役員退職慰労引当金		206		177		
4 繰延税金負債		79		590		
5 その他		4		6		
固定負債合計			3,025 5.0		3,093 5.2	
負債合計			44,507 73.2		41,774 70.4	
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本剰余金						
(1) 資本準備金	5	2,096		2,096		
資本剰余金合計			2,096 3.5		2,096 3.5	
利益剰余金						
(1) 任意積立金						
1 別途積立金		4,900		5,050		
任意積立金合計		4,900		5,050		
(2) 当期未処分利益		959		1,306		
利益剰余金合計			5,859 9.6		6,356 10.7	
その他有価証券評価差額金			1,588 2.6		2,424 4.1	
自己株式	6		12 0.0		21 0.0	
資本合計			16,259 26.8		17,584 29.6	
負債・資本合計			60,766 100.0		59,359 100.0	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			138,778	100.0	116,291	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		792			1,742		
2 当期商品仕入高		132,406			106,766		
合計		133,198			108,508		
3 商品期末たな卸高		1,742	131,456	94.7	651	107,857	92.7
売上総利益			7,321	5.3		8,434	7.3
販売費及び一般管理費	1・2		6,620	4.8		6,606	5.7
営業利益			700	0.5		1,827	1.6
営業外収益							
1 受取利息		106			84		
2 有価証券利息		11			29		
3 受取配当金		109			136		
4 有価証券売却益		353			158		
5 その他		127	709	0.5	87	498	0.4
営業外費用							
1 支払利息		157			138		
2 出資金運用損		76			26		
3 貸倒引当金繰入損		20					
4 その他		55	309	0.2	56	221	0.2
経常利益			1,100	0.8		2,104	1.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		360			102		
2 貸倒引当金戻入益					33		
3 前期損益修正益	3		360	0.2	30	167	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		35			72		
2 子会社投資評価損	4				249		
3 商品評価損		28					
4 固定資産除却損	5	16					
5 前期損益修正損	6	22					
6 その他		24	127	0.1	92	414	0.3
税引前当期純利益			1,332	0.9		1,857	1.6
法人税、住民税及び 事業税		575			899		
法人税等調整額		156	731	0.5	9	908	0.8
当期純利益			601	0.4		948	0.8
前期繰越利益			357			357	
当期末処分利益			959			1,306	

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			959		1,306
利益処分額					
1 配当金		425		424	
2 取締役賞与金		26		57	
3 別途積立金		150	601	450	931
次期繰越利益			357		374

財務諸表作成の基本となる重要な事項

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。なお売却原価は移動平均法により算定しております。) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、 イ 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却を行っております。 ロ 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 ハ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左  ロ 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、 イ 同左  ロ 同左  ハ 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は翌年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度の「商品評価損」並びに「固定資産除却損」は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においてはその金額が特別損失総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「商品評価損」は5百万円、「固定資産除却損」は40百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴い、有価証券とみなすこととされたため、当事業年度から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれている「出資金」は338百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度の「商品評価損」並びに「固定資産除却損」は特別損失に区分掲記しておりましたが、当事業年度においてはその金額が特別損失の総額の百分の十以下となり極めて僅少であるため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「商品評価損」は5百万円、「固定資産除却損」は12百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 47百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
1	有形固定資産の減価償却累計額	2,572百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	2,862百万円
2	債務の担保に供している資産		2 債務の担保に供している資産	
	定期預金	0百万円	定期預金	1百万円
	投資有価証券	1,744百万円	投資有価証券	1,240百万円
	合計	1,745百万円	合計	1,242百万円
	上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額		上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額	
	短期借入金	3,100百万円	短期借入金	2,600百万円
	長期借入金	1,000百万円	長期借入金	1,000百万円
	取引保証金等の代用 支払保証等のため		取引保証金等の代用 支払保証等のため	
3	貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)		3 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)	
	貸出コミットメント総額	5,000百万円	貸出コミットメント総額	4,000百万円
	当座貸越極度額	2,100百万円	当座貸越極度額	1,100百万円
	借入実行残高	百万円	借入実行残高	百万円
	差引額	7,100百万円	差引額	5,100百万円
4	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権を計上しております。		4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権を計上しております。	
5	会社が発行する株式の種類及び総数		5 会社が発行する株式の種類及び総数	
	普通株式	188,529,000株	普通株式	188,529,000株
	発行済株式の種類及び総数		発行済株式の種類及び総数	
	普通株式	85,103,252株	普通株式	85,103,252株
6	自己株式数		6 自己株式数	
	普通株式	93,639株	普通株式	133,034株
7	保証債務		7 保証債務	
	銀行取引に対する保証		銀行取引に対する保証	
	子会社		子会社	
	西華貿易(深圳)有限公司	13百万円	西華貿易(上海)有限公司	794百万円
			営業取引に対する保証	
			子会社	
			西華貿易(深圳)有限公司	25百万円
8	受取手形割引高	9百万円	8 受取手形割引高	8百万円
9	関係会社に対する資産は次のとおりであります。		9 関係会社に対する資産は次のとおりであります。	
	受取手形	238百万円	受取手形	396百万円
	売掛金	726百万円	売掛金	989百万円
10	配当制限		10 配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,590百万円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,420百万円であります。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)</p> <p>従業員給料諸手当 2,262 従業員賞与 538 役員退職慰労引当金繰入額 37 賞与引当金繰入額 349 退職給付費用 573 福利厚生費 448 旅費交通費 494 交際費 355 事務所費 507 減価償却費 100 貸倒引当金繰入損 38 なお、販売費と一般管理費との割合は、おおむね75対25であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費 百万円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損 (百万円)</p> <p>建物 6 器具及び備品 5 賃貸用資産 3 その他 1</p> <p>6 前期損益修正損 海外にて支払った外国法人税額については、従来外国税額控除を選択しておりましたが、当事業年度は損金処理を選択したため、過年度から繰り越された外国税額控除超過額を費用処理したものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)</p> <p>従業員給料諸手当 2,266 従業員賞与 449 役員退職慰労引当金繰入額 71 賞与引当金繰入額 378 退職給付費用 501 福利厚生費 461 旅費交通費 545 交際費 376 事務所費 490 減価償却費 103 貸倒引当金繰入損 なお、販売費と一般管理費との割合は、おおむね69対31であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費 百万円</p> <p>3 前期損益修正益 取引先の倒産により前期に計上した損失を、その後の状況変化に応じ修正したものであります。</p> <p>4 子会社投資評価損 当社子会社の財務状態の悪化により、当該子会社への出資金および株式の実質価額が著しく低下したため、子会社出資金について210百万円、子会社株式について39百万円の評価損を計上したものであります。</p> <p>5</p> <p>6</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および当期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,577百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">921百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および当期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額	2,577百万円	減価償却累計額	1,344百万円	当期末残高	1,233百万円	一年以内	473百万円	一年超	921百万円	合計	1,394百万円	受取リース料	479百万円	減価償却費	406百万円	受取利息相当額	62百万円		器具及び備品	取得価額相当額	72百万円	減価償却累計額相当額	34百万円	当期末残高相当額	38百万円	一年以内	15百万円	一年超	23百万円	合計	39百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	18百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および当期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,769百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および当期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	取得価額	2,769百万円	減価償却累計額	1,746百万円	当期末残高	1,022百万円	一年以内	451百万円	一年超	696百万円	合計	1,147百万円	受取リース料	486百万円	減価償却費	423百万円	受取利息相当額	50百万円		器具及び備品	取得価額相当額	82百万円	減価償却累計額相当額	41百万円	当期末残高相当額	40百万円	一年以内	19百万円	一年超	22百万円	合計	42百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	1百万円
	器具及び備品																																																																																
取得価額	2,577百万円																																																																																
減価償却累計額	1,344百万円																																																																																
当期末残高	1,233百万円																																																																																
一年以内	473百万円																																																																																
一年超	921百万円																																																																																
合計	1,394百万円																																																																																
受取リース料	479百万円																																																																																
減価償却費	406百万円																																																																																
受取利息相当額	62百万円																																																																																
	器具及び備品																																																																																
取得価額相当額	72百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	34百万円																																																																																
当期末残高相当額	38百万円																																																																																
一年以内	15百万円																																																																																
一年超	23百万円																																																																																
合計	39百万円																																																																																
支払リース料	20百万円																																																																																
減価償却費相当額	18百万円																																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																																
	器具及び備品																																																																																
取得価額	2,769百万円																																																																																
減価償却累計額	1,746百万円																																																																																
当期末残高	1,022百万円																																																																																
一年以内	451百万円																																																																																
一年超	696百万円																																																																																
合計	1,147百万円																																																																																
受取リース料	486百万円																																																																																
減価償却費	423百万円																																																																																
受取利息相当額	50百万円																																																																																
	器具及び備品																																																																																
取得価額相当額	82百万円																																																																																
減価償却累計額相当額	41百万円																																																																																
当期末残高相当額	40百万円																																																																																
一年以内	19百万円																																																																																
一年超	22百万円																																																																																
合計	42百万円																																																																																
支払リース料	19百万円																																																																																
減価償却費相当額	17百万円																																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年内	22百万円	一年超	44百万円	合計	67百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年内	26百万円	一年超	53百万円	合計	80百万円
未経過リース料																	
一年内	22百万円																
一年超	44百万円																
合計	67百万円																
未経過リース料																	
一年内	26百万円																
一年超	53百万円																
合計	80百万円																

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生原因別の主な内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	120	88
賞与引当金	157	167
退職給付引当金	614	506
役員退職慰労引当金	84	72
ゴルフ会員権評価損	144	155
減価償却費	38	53
未払事業税	49	53
子会社投資評価損		105
その他	43	46
繰延税金資産計	1,253	1,248
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,685
その他	24	28
繰延税金負債計	1,127	1,713
繰延税金資産(負債)純額	125	(465)
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 重要な差異原因	法定実効税率 42.0% (調整) 交際費損金不算入 11.2% その他 1.7% 税効果会計適用後の 法人税等負担率 54.9%	法定実効税率 41.0% (調整) 交際費損金不算入 8.3% その他 0.4% 税効果会計適用後の 法人税等負担率 48.9%
	平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率について、前事業年度に固定性のものにかかわる部分について42%から41%に変更し、当事業年度は流動性のものにかかわる部分について42%から41%に変更いたしました。当事業年度の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額の金額が5百万円増加しております。	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 190円96銭	1	1株当たり純資産額 206円28銭
2	1株当たり当期純利益金額 6円77銭	2	1株当たり当期純利益金額 10円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	601	当期純利益	948
普通株主に帰属しない金額	26	普通株主に帰属しない金額	57
(うち利益処分による取締役賞与金	26)	(うち利益処分による取締役賞与金	57)
普通株式に係る当期純利益	575	普通株式に係る当期純利益	891
期中平均株式数	85,021千株	期中平均株式数	84,999千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>日本ダイヤバルブ株式会社の株式取得について平成17年4月1日、当社の顧客営業の拡大並びに海外ビジネス戦略の更なる発展を目的として、当社の取引先でもあった中堅バルブメーカー日本ダイヤバルブ株式会社の全発行済株式を三共株式会社より取得いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得株式数 192千株</li> <li>・取得価額 850百万円</li> </ul>